平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　JBCCホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9889　URL　http://www.jbcchd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　経営管理担当　(氏名) 一木　一夫　TEL 03-5714-5171

定時株主総会開催予定日　平成25年6月14日　配当支払開始予定日　平成25年6月17日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,265	1.5	1,859	22.6	1,994	21.1	878	630.6
24年3月期	88,902	8.1	1,516	21.1	1,646	25.3	120	△41.7

(注)包括利益　25年3月期　1,198百万円　(353.9%)　24年3月期　264百万円　(9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.61	―	6.6	4.9	2.1
24年3月期	7.02	―	0.9	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　21百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,516	14,702	32.7	796.76
24年3月期	40,054	13,953	32.1	756.16

(参考) 自己資本　25年3月期　13,556百万円　24年3月期　12,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,768	△684	△908	6,981
24年3月期	1,600	60	△3,635	5,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00	427	356.1	3.3
25年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00	425	48.4	3.2
26年3月期(予想)	―	12.50	―	12.50	25.00		42.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	6.0	900	14.0	920	14.5	400	61.4	23.51
通期	93,000	3.0	2,200	18.3	2,250	12.8	1,000	13.9	58.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本ビジネスコンピューター株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成となるための基本となる重要事項) 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	17,711,543 株	24年3月期	17,711,543 株
② 期末自己株式数	25年3月期	696,361 株	24年3月期	696,155 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,015,248 株	24年3月期	17,112,393 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,368	44.6	1,448	92.8	1,425	99.8	1,214	298.0
24年3月期	1,638	19.6	751	116.7	713	121.1	305	550.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	71.39	―
24年3月期	17.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,431	12,304	63.3	723.13
24年3月期	20,471	11,337	55.4	666.28

(参考) 自己資本 25年3月期 12,304百万円 24年3月期 11,337百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当期において、連結子会社からの特別配当金により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の全てについて、前期実績値と差異が生じたものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（会計方針の変更） …… 21
（表示方法の変更） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（税効果会計関係） …… 30
（退職給付関係） …… 31
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．その他 …… 34
（生産、受注及び販売の状況） …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化や欧州を中心とした世界経済の減速など依然として厳しい状況で推移いたしました。昨年末以降は、政権交代後の期待感から円安・株高を背景として景況感の改善がみられましたが、本格的な回復にはいたりませんでした。

企業のＩＴ投資については、金融、流通などの非製造業分野で改善はみられましたが、全般的に投資の先送りや継続的な抑制傾向が続きました。

このような環境の中で、今年度は中期経営計画の２年目にあたり、「成長基盤の確立」と「強い体質への改革」を基本方針として、従来のビジネスをさらに深耕するとともに、お客様の経営課題により一層応えるためにＩＴを活用する提案を着実に進めてまいりました。

具体的には、昨年４月に情報ソリューション分野の事業再編を行い、大型案件や新分野、新ソリューションに取り組む体制を整えました。その結果、新たなお客様も獲得しシステム開発等の大型案件が拡大いたしました。また収益性の高いオリジナルソフト、ＥＲＰ、サービスの外販等にも注力いたしました。

新たな取り組みとして、東京・渋谷に３Ｄプリンターのショールーム「ＣＵＢＥ」を昨年10月に開設し、新たなものづくりの提案をスタートいたしました。環境・エネルギー分野へのＩＴ活用の提案としては、太陽光パネルの設置や監視サービスを行う太陽光発電関連のビジネスを開始いたしました。またビッグデータの活用を支援する「分析クラウドサービス」などＪＢソフトウエアのクラウドサービスを展開いたしました。

医療ビジネスにおいては、亀田医療情報株式会社（旧、株式会社アピウス）への追加出資により、電子カルテ等のメニューを強化いたしました。

サービスの分野においては、保守サービスの基盤を強化するために株式会社沖電気カスタマアドテックとＩＴ機器のマルチベンダ保守サービス分野で業務提携をいたしました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

［情報ソリューション］

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、新ソリューションとして「IBM PureSystems」関連ビジネスが順調に推移し、システム開発（ＳＩ）では、大型案件によるビジネスが拡大いたしました。サービスについては、マネジメントサービスは堅調に推移しましたが、保守サービスについては案件数の減少により厳しい状況で推移しました。これらの結果、売上高は620億60百万円（前期比2.1%増）となりました。

［ディストリビューション］

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びＩＴサービスなどの販売、並びにＩＴサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サーバー等システム製品の減少がありましたが、大型案件等によりＰＣ、プリンター、周辺機器等の製品の販売が伸長いたしました。その中でも新規事業である３Ｄプリンターの販売は、ショールーム「ＣＵＢＥ」の効果もあって、大幅な伸びがありました。サプライについては、ＥＣサイト「サプライズバンクドットコム」等によるプリンターサプライの販売が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は258億16百万円（前期比2.0%増）となりました。

［製品開発製造］

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、ＪＢソフトウェアについては、グループ会社を通じての販売分は、クラウドサービスや仮想化ソリューションは伸長いたしましたが、プリンティングソリューション等については昨年同様に推移しました。ハードウェアについては、お客様の入れ替え需要発掘によるラインプリンターや新規のお客様向けにカスタマイズしたオプティマイズドプリンターの販売は伸長いたしましたが、ＯＥＭビジネスではインパクトプリンターが減少し、機器全体として厳しい状況で推移いたしました。これらの結果、売上高は23億88百万円（前期比14.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高902億65百万円（前期比1.5%増）、営業利益18億59百万円（前期比22.6%増）、経常利益19億94百万円（前期比21.1%増）、当期純利益は8億78百万円（前期比630.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、わが国経済の先行きは、円安・株高等を背景とした景気回復への期待感は高まっているものの、潜在する欧州の金融不安など海外景気の下振れリスクにより依然として不透明な状況が予想されます。

企業のＩＴ投資については、引き続き慎重な状況が続くものの、モバイル、クラウド、ビッグデータの市場、また国の施策として進めているヘルスケア、エネルギー、クリエイティブの成長分野への投資は進むものと思われます。

このような事業環境の中、当グループといたしましては、お客様の成長戦略や経営課題に最適なソリューション(解決策)の提案、サービスの提供を積極的に行ない、お客様満足度の向上と収益の拡大を図ってまいります。

情報ソリューション分野におきましては、システム開発（ＳＩ）について、プロジェクト管理の強化により品質向上をすすめるとともに収益の向上と受注拡大を推進いたします。また、ビッグデータやモバイル、クラウドビジネス等も積極的に推進してまいります。

ディストリビューション分野におきましては、新規ビジネスパートナーの開拓や独自メニューの構築・提供により、ハードウェアに付加するサービスの拡販を図ってまいります。また、サプライビジネスにおいては、ＥＣサイト「サプライズバンクドットコム」でのＷｅｂ販売をさらに強化することで生産性向上を図り利益の確保に注力いたします。

製品開発製造分野におきましては、ビジネスパートナーへの販売強化を図るとともに、付加価値の高い独自のソリューションの開発及びＪＢソフトウェアの拡販を進めてまいります。さらには、クラウドを活用した新規ビジネスの確立に取り組みビジネスの拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高930億円（前期比3.0％増）、営業利益22億円（前期比18.3％増）、経常利益22億50百万円（前期比12.8％増）、当期純利益10億円（前期比13.9％増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し、415億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億51百万円、投資有価証券が６億63百万円増加した一方、商品及び製品が６億33百万円、のれんが３億４百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ７億13百万円増加し、268億14百万円となりました。これは主に、前受金が３億98百万円、未払金が１億83百万円、未払法人税等が２億23百万円増加した一方、短期借入金が２億19百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ７億49百万円増加し、147億２百万円となりました。これは主に、当期純利益により８億78百万円、その他有価証券評価差額金により２億20百万円増加した一方、配当金の支払いにより４億25百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ11億88百万円増加し、69億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動による資金の増加は27億68百万円（前期は16億円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益19億８百万円、減価償却費５億７百万円、売上債権の減少４億76百万円、たな卸資産の減少５億78百万円、減少要因としては、主に法人税等の支払い11億65百万円などによるものです。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動による資金の減少は６億84百万円（前期は60百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出１億69百万円、無形固定資産の取得による支出２億29百万円、投資有価証券の取得による支出２億３百万円などによるものです。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動による資金の減少は９億８百万円（前期は36億35百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入11億85百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出14億７百万円、配当金の支払い４億25百万円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	36.5	31.6	32.1	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）	26.7	21.7	23.5	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	6.9	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	19.2	47.2	103.6

（注）上記指標の計算式は、下記の通りであります。
自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（ＤＯＥ）が５％に達することを目標といたしております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施してまいります。

②剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、平成25年３月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づき、当初予定通り１株当たり12円50銭を配当することを決議いたしました。平成24年９月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、１株当たり12円50銭を配当いたしておりますので、これらを合わせた当期の年間配当は１株当たり25円となります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、利益水準の見通しに基づき、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、９月30日及び３月31日を基準日とする２回、それぞれ１株当たり12円50銭、年間配当は25円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなＩＴサービスをご提供しております。このＩＴサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「ＪＢグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

②不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

③売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるＣ＆Ｃビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

④日本アイ・ビー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

２．企業集団の状況

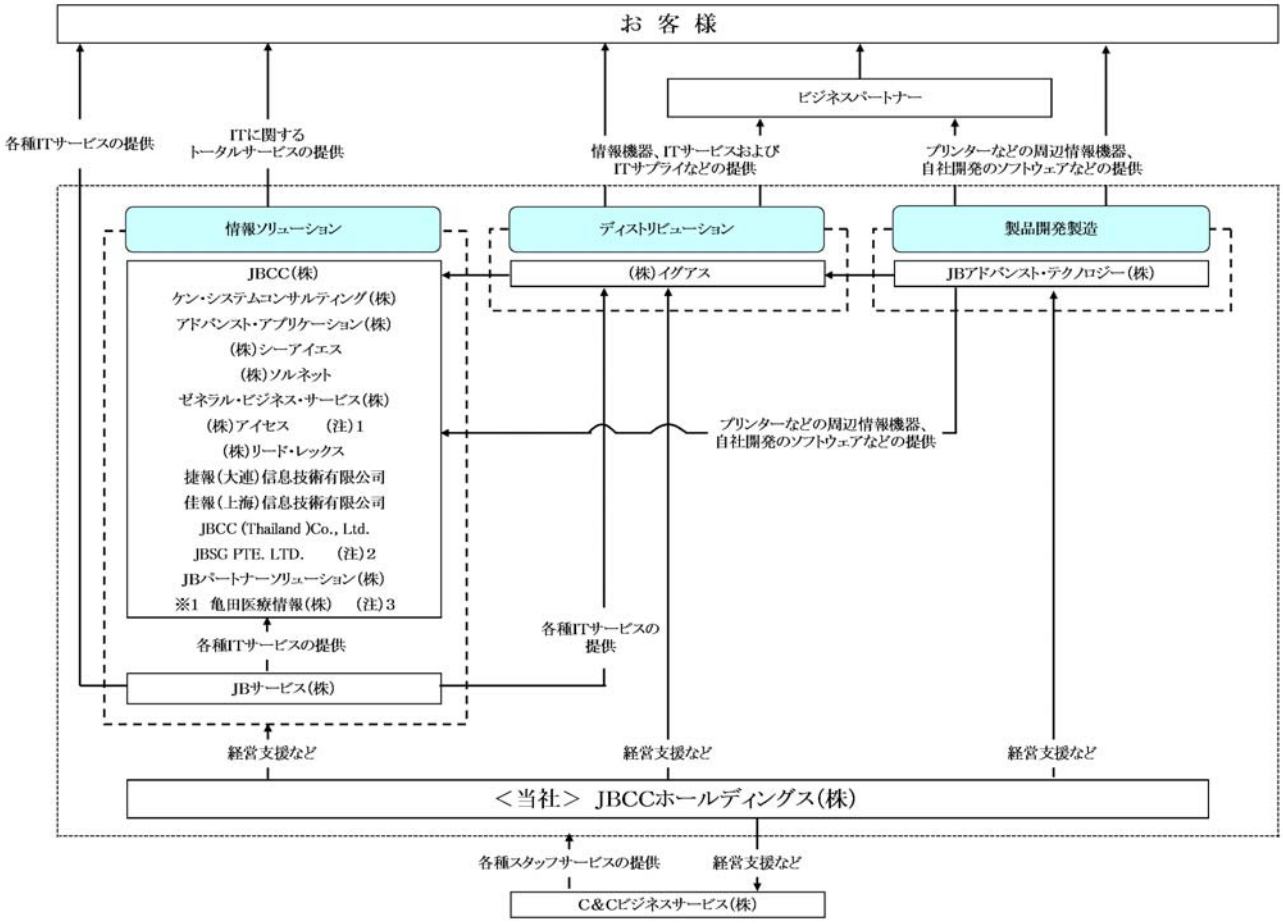
当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社17社、非連結子会社１社及び関連会社４社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなＩＴサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

（事業分野）

事業分野名	内容
情報ソリューション	ＩＴ活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、ＰＣ、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにＩＴサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ＩＴの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びに情報連携ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング・ソリューションなどの提供を行っております。

（事業系統図）



無印 連結子会社　　※１ 関連会社で持分法適用会社

(注)1　株式会社アイセスは、平成25年４月１日をもって、商号を株式会社アイ・ラーニングへ変更いたしました。

2　JBSG PTE. LTD. を、平成25年１月30日に新たに設立いたしました。
3　ＪＢＣＣ株式会社は、医療関連事業強化のため、平成24年12月27日付で亀田医療情報株式会社（旧、株式会社アピウス）に追加出資を行い、当社の持分法適用会社となりました。
4　イグアス・ゼンド株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることより、上記事業系統図からは除外しております。
5　関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社及び株式会社自治体ドットコムは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることより、上記事業系統図からは除外しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指す」ことを掲げております。またＣＳＲについては、「よき市民を目指し、社会および環境との調和をはかる」ことを基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマインド」をベースとし、「ＪＢグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し社員が一丸となって、お客様の満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益な体質を目指して、売上高営業利益率及び１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、純資産配当率（ＤＯＥ）を１つの指標とし、中期的には５％を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、ディストリビューション分野を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

①グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。また、スタッフ業務におけるシェアードサービス化の推進により、グループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めております。今後はさらに、ＩＴに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

②新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が重要な課題だと認識しております。当グループでは、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャルに代表される次世代アプリケーションエリアへの取り組みを強化してまいります。これらの分野は、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてもＩＴ投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。またグローバルビジネスとして、ＡＳＥＡＮへ進出している日系企業向けにＩＴサービスを提供しマーケットの拡大を進めてまいります。

③収益性の向上

グループの企業価値を向上するためには、収益性の高いビジネスに取り組むことは欠くことのできない課題であります。グループオリジナルのソフトウェアである「ＪＢソフトウェア」に引き続き注力し、クラウド等のニーズを活かした製品ラインアップの拡充及び機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。ＥＲＰビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客様へご提供してまいります。また環境・エネルギー分野でのＩＴ活用などによりサービスの外販を進めてまいります。

④構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客さまのビジネス形態に応じた営業活動の推進、ＳＩ及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進及びＩＦＲＳ対応、並びに多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	7,515
受取手形及び売掛金	※5 18,341	※5 18,259
商品及び製品	1,823	1,189
仕掛品	※1 349	※1 441
原材料及び貯蔵品	810	775
繰延税金資産	1,085	1,052
その他	2,009	2,496
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	30,542	31,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,863	※3 1,788
減価償却累計額	△1,278	△1,249
建物及び構築物（純額）	585	539
工具、器具及び備品	1,132	974
減価償却累計額	△953	△803
工具、器具及び備品（純額）	178	170
土地	※3 746	※3 746
リース資産	813	1,049
減価償却累計額	△466	△642
リース資産（純額）	347	406
建設仮勘定	－	18
その他	4	2
減価償却累計額	△4	△0
その他（純額）	0	1
有形固定資産合計	1,859	1,883
無形固定資産		
のれん	1,661	1,356
リース資産	61	33
その他	520	670
無形固定資産合計	2,243	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,131	※2 1,795
長期貸付金	4	2
敷金及び保証金	1,242	1,214
繰延税金資産	2,771	2,748
その他	410	291
貸倒引当金	△151	△170
投資その他の資産合計	5,410	5,880
固定資産合計	9,512	9,824
資産合計	40,054	41,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,849	※5 10,927
短期借入金	※3, ※4 1,449	※3, ※4 1,230
リース債務	189	198
未払金	846	1,030
未払費用	2,425	2,393
未払法人税等	456	680
販売等奨励引当金	32	53
受注損失引当金	10	35
前受金	1,890	2,288
その他	545	576
流動負債合計	18,697	19,413
固定負債		
長期借入金	17	－
リース債務	241	252
退職給付引当金	6,747	6,842
役員退職慰労引当金	47	45
資産除去債務	230	227
負ののれん	47	25
その他	71	6
固定負債合計	7,403	7,400
負債合計	26,101	26,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	3,899	4,352
自己株式	△453	△453
株主資本合計	12,893	13,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	203
為替換算調整勘定	△11	6
その他の包括利益累計額合計	△27	210
少数株主持分	1,086	1,145
純資産合計	13,953	14,702
負債純資産合計	40,054	41,516

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	88,902	90,265
売上原価	※1, ※2　71,967	※1, ※2　73,261
売上総利益	16,934	17,003
販売費及び一般管理費		
給料	6,347	6,397
賞与	1,611	1,546
退職給付費用	520	484
貸倒引当金繰入額	－	24
販売等奨励引当金繰入額	27	44
研究開発費	※3　765	※3　709
その他	6,145	5,936
販売費及び一般管理費合計	15,418	15,143
営業利益	1,516	1,859
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	25	25
受取事務手数料	8	7
受取保険料	45	34
貸倒引当金戻入額	45	－
助成金収入	24	18
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	－	21
為替差益	－	34
雑収入	19	17
営業外収益合計	193	184
営業外費用		
支払利息	34	26
支払手数料	25	18
為替差損	0	－
雑損失	2	3
営業外費用合計	63	48
経常利益	1,646	1,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	1
投資有価証券売却益	－	7
特別利益合計	－	9
特別損失		
訴訟関連損失	－	70
固定資産除却損	※4　3	※4　21
会員権評価損	18	0
事務所移転費用	210	－
投資有価証券評価損	7	－
その他	14	3
特別損失合計	254	95
税金等調整前当期純利益	1,392	1,908
法人税、住民税及び事業税	818	1,018
法人税等調整額	368	△67
法人税等合計	1,187	950
少数株主損益調整前当期純利益	205	957
少数株主利益	85	79
当期純利益	120	878

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	205	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	222
為替換算調整勘定	△0	18
その他の包括利益合計	※　58	※　240
包括利益	264	1,198
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	179	1,116
少数株主に係る包括利益	84	82

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
当期首残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
当期首残高	4,899	3,899
当期変動額		
剰余金の配当	△429	△425
当期純利益	120	878
自己株式の消却	△691	－
当期変動額合計	△1,000	452
当期末残高	3,899	4,352
自己株式		
当期首残高	△1,072	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△0
自己株式の消却	691	－
当期変動額合計	618	△0
当期末残高	△453	△453
株主資本合計		
当期首残高	13,275	12,893
当期変動額		
剰余金の配当	△429	△425
当期純利益	120	878
自己株式の取得	△72	△0
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△381	452
当期末残高	12,893	13,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△75	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	220
当期変動額合計	59	220
当期末残高	△16	203
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	17
当期変動額合計	△0	17
当期末残高	△11	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△86	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	237
当期変動額合計	59	237
当期末残高	△27	210
少数株主持分		
当期首残高	1,010	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	58
当期変動額合計	76	58
当期末残高	1,086	1,145
純資産合計		
当期首残高	14,199	13,953
当期変動額		
剰余金の配当	△429	△425
当期純利益	120	878
自己株式の取得	△72	△0
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	296
当期変動額合計	△246	749
当期末残高	13,953	14,702

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392	1,908
減価償却費	543	507
のれん償却額	282	282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△44	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	396	94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△1
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	34	26
支払手数料	25	18
持分法による投資損益（△は益）	―	△21
固定資産除却損	3	21
会員権売却損益（△は益）	6	1
会員権評価損	18	0
投資有価証券評価損益（△は益）	7	―
訴訟関連損失	―	70
事務所移転費用	210	―
売上債権の増減額（△は増加）	△2,262	476
たな卸資産の増減額（△は増加）	561	578
未収入金の増減額（△は増加）	119	28
仕入債務の増減額（△は減少）	1,273	△11
未払金の増減額（△は減少）	54	180
未払費用の増減額（△は減少）	175	△32
その他	△43	△119
小計	2,728	3,996
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	△33	△26
手数料の支払額	△23	△14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,089	△1,165
訴訟関連損失の支払額	―	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△169
有形固定資産の売却による収入	27	10
無形固定資産の取得による支出	△102	△229
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△76
敷金及び保証金の回収による収入	254	104
投資有価証券の取得による支出	△3	△203
関係会社株式の取得による支出	―	△106
その他	65	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	△684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	1,185
短期借入金の返済による支出	△3,070	△1,407
長期借入金の返済による支出	△76	△20
自己株式の取得による支出	△72	△0
配当金の支払額	△429	△425
少数株主への配当金の支払額	△8	△19
リース債務の返済による支出	△228	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,635	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,974	1,188
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	5,793
現金及び現金同等物の期末残高	※　5,793	※　6,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　17社

主要な連結子会社の名称

ＪＢＣＣ株式会社

ＪＢサービス株式会社

株式会社イグアス

なお、JBSG PTE. LTD.を、平成25年１月30日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社としました。

また、当連結会計年度において、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるＪＢエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、ＪＢエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をＪＢＣＣ株式会社に変更しております。

さらに、株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスは、連結子会社であるＪＢサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

イグアス・ゼンド株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

亀田医療情報株式会社

なお、亀田医療情報株式会社（旧　株式会社アピウス）については、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称

オンチャネル・ジャパン株式会社

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷報（大連）信息技術有限公司、佳報（上海）信息技術有限公司及びJBCC(Thailand) Co.,Ltd. JBSG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

……主として移動平均法

製品、仕掛品

……総平均法（但し、ソフトウエア仕掛品は個別法）

貯蔵品

……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

（ⅰ）建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は２年から47年であります。

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（ⅱ）工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は２年から20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（３年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
……工事完成基準

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、５年から10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
(連結貸借対照表関係)
前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,435百万円は、「前受金」1,890百万円、「その他」545百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１

前連結会計年度（平成24年３月31日）

損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1百万円を相殺表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金31百万円を相殺表示しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	17百万円	226百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物	58百万円	47百万円
土地	402	402

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	610百万円	570百万円

※４　取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,250百万円	14,220百万円
借入実行残高	1,300	1,160
借入未実行残高	12,950	13,060

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	33百万円	79百万円
支払手形	179	171

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	△190百万円	12百万円

※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
12百万円	68百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
765百万円	709百万円

※４　固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	2百万円	7百万円
ソフトウェア	0	7
その他	0	6
計	3	21

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94百万円	346百万円
組替調整額	7	△0
税効果調整前	101	345
税効果額	△42	△123
その他有価証券評価差額金	59	222
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△0	20
組替調整額	－	△2
為替換算調整勘定	△0	18
その他の包括利益合計	58	240

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,711,543	―	1,000,000	17,711,543

（変動事由の概要）

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,550,635	145,520	1,000,000	696,155

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加　145,500株

単元未満株式の買取りによる増加　20株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月28日取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年３月31日	平成23年６月17日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成24年３月31日	平成24年６月15日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,711,543	―	―	17,711,543

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	696,155	206	―	696,361

（変動事由の概要）

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月27日取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年３月31日	平成24年６月15日
平成24年10月25日取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成25年３月31日	平成25年６月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金	6,164百万円	7,515百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△371	△534
現金及び現金同等物	5,793	6,981

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の３つを報告セグメントとしております。 各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	ＩＴ活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、ＰＣ、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにＩＴサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ＩＴの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びに情報連携ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング・ソリューションなどの提供を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,807	25,314	2,781	88,902	－	88,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	701	15,003	1,309	17,015	△17,015	－
計	61,509	40,317	4,091	105,918	△17,015	88,902
セグメント利益	1,533	595	246	2,376	△859	1,516
その他の項目 減価償却費	463	47	31	543	－	543

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,060	25,816	2,388	90,265	－	90,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	676	15,614	1,192	17,483	△17,483	－
計	62,736	41,430	3,580	107,748	△17,483	90,265
セグメント利益	1,782	718	254	2,755	△895	1,859
その他の項目 減価償却費	438	39	29	507	－	507

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11	△5
全社費用＊	△871	△889
合計	△859	△895

＊ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
（のれん）						
当期償却額	304	－	－	304	－	304
当期末残高	1,661	－	－	1,661	－	1,661
（負ののれん）						
当期償却額	21	－	－	21	－	21
当期末残高	47	－	－	47	－	47

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
（のれん）						
当期償却額	304	－	－	304	－	304
当期末残高	1,356	－	－	1,356	－	1,356
（負ののれん）						
当期償却額	21	－	－	21	－	21
当期末残高	25	－	－	25	－	25

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,429百万円	2,459百万円
未払費用	809	801
たな卸資産	123	142
減価償却費	218	287
投資有価証券	109	106
資産除去債務	83	82
子会社土地評価差額	89	83
貸倒引当金	51	62
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	30	10
その他有価証券評価差額金	15	0
その他	289	289
繰延税金資産小計	4,250	4,325
評価性引当額	△340	△365
繰延税金資産合計	3,910	3,960
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△19	△16
その他有価証券評価差額金（益）	－	△109
固定資産圧縮積立金	△34	△34
繰延税金負債合計	△53	△159
繰延税金資産の純額	3,856百万円	3,800百万円

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,085百万円	1,052百万円
固定資産－繰延税金資産	2,771	2,748

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
住民税均等割	6.2	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.0
税額控除	△0.9	0.0
のれん償却額	8.0	5.5
評価性引当額増減額	△3.9	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.2	－
その他	△0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.2	49.8

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社７社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社１社は、退職一時金制度の他に、確定給付年金制度を採用しております。

また、連結子会社１社は退職一時金制度、連結子会社１社は確定拠出年金制度、連結子会社１社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。

なお、当社及び連結子会社９社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度においては、連結子会社1社が適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、事業再編により、退職一時金制度の他に確定拠出年金制度を採用している会社が2社減少しております。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務	△7,356	△7,812
(2) 年金資産	226	181
(3) 未積立退職給付債務	△7,130	△7,630
(4) 未認識数理計算上の差異	424	808
(5) 未認識過去勤務債務	△41	△20
(6) 退職給付引当金（注）	△6,747	△6,842

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 勤務費用	415	424
(2) 利息費用	123	128
(3) 期待運用収益	△4	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	245	148
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△20	△20
(6) 加算退職金	0	－
(7) 確定拠出年金等への拠出金	373	380
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	△2	－
退職給付費用	1,130	1,059

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1) 勤務費用に計上しております。

２．加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数　　10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数　　１年～10年

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	756円16銭	796円76銭
１株当たり当期純利益金額	7円2銭	51円61銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	120	878
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	120	878
普通株式の期中平均株式数（株）	17,112,393	17,015,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5．その他

（生産、受注及び販売の状況）

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高（百万円）	前期比（%）
情報ソリューション	28,105	5.1
ディストリビューション	―	―
製品開発製造	2,288	△24.7
合計	30,393	2.0

（注）1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　金額は製造原価によって表示しております。
3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
情報ソリューション	53,849	0.6	7,475	△12.4
ディストリビューション	25,428	4.3	846	107.6
製品開発製造	2,343	△0.8	176	99.5
合計	81,621	1.7	8,499	△5.9

（注）1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高（百万円）	前期比（%）
情報ソリューション	62,060	2.1
ディストリビューション	25,816	2.0
製品開発製造	2,388	△14.1
合計	90,265	1.5

（注）1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。